

いちき串木野

第40号

平成25年5月7日発行

市議会だより



早掘りパレイシヨの収穫風景(羽島白浜地区)……(P11に写真の説明)

平成25年度当初予算11会計を可決

3月議会の概要	P 2	表決結果	P17
委員会審査	P 3 ~ 12	議会の動き	P18
一般質問	P13 ~ 16		

発行：いちき串木野市議会 編集：いちき串木野市議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

25年度一般会計予算154億9800万円 産業振興・地域活性化・子育て支援など重点に

平成25年第1回定例会（3月議会）を、2月22日から3月27日までの34日間の会期で開き、平成25年度一般会計ほか10会計の当初予算及び平成24年度一般会計ほか7会計の補正予算、行政組織条例の一部改正や総合体育館建設工事請負変更契約の締結、暴力団排除条例の制定議案など49件を可決（承認等）しました。

平成24年度一般会計補正予算は、2億4067万9000円を追加し、歳入歳出予算の総額がそれぞれ160億9004万2000円となりました。今回の補正の主な内容は、国の補正予算等による冠岳小学校屋内運動場や川上小学校校舎の耐震補強等工事、斉連ヶ池などの耐震調査やハザードマップ作成委託料、牛ノ江地区基盤整備事業費などの計上です。

また、TPP交渉への参加に反対する意見書を賛成多数で可決し関係機関へ提出しました。

障害児通所支援事業施設条例の一部改正

市内の保育所への入所希望者数が急増したことから、生福保育所内で保育室を確保し、児童の受入体制の充実を図るため、生福保育所と併設している「生福療育園」を「いちき串木野市療育園」と名称変更し、本年4月から栄町の旧船舶講習所跡に移転して事業を実施するもの。

地方自治法第180条第1項の規定による市長専決処分事項の指定

地方自治法第180条第1項の規定により、交通事故等に係る1件100万円以下の法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解、調停に関するについて市長が専決処分することができる事項として定めるもの。

議会委員会条例の一部改正

地方自治法の一部改正及び「食のまち推進課」の新設と「自治振興課」を「まちづくり防災課」に名称変更する行政組織条例の一部改正が議決されたことにより、議会委員会条例の関係条項を改正するもの。

議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正

地方自治法の一部改正に伴い政務調査費の名称を政務活動費に変更するなどの改正をするもの。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に反対する意見書

TPPは、原則例外なき関税撤廃を前提としており、国民の命と健康を守る医療制度や食の安全・安心の規準等についての改悪を余儀なくされ、特に農業分野では海外から安い農林水産物が国内に大量に流入し我が国の農林水産業が深刻な影響を受けることは明らかである。本県においては、米やでんぷん用さつまいも、牛肉などの農畜産物に係る関税が撤廃されると関連産業まで含め、地域経済が壊滅的な影響を受けることになる。よって国においては、TPPが国民生活の根本に関わる重要な問題であることを踏まえ特に我が国の農林水産業、農山漁村を守るためTPP交渉に参加しないよう強く要望するもの。

25年度の主な事業

★は新規事業

1. 住民と行政とのパートナーシップによる「共生・協働のまちづくり」

- ★地区まちづくり協議会臨時交付金 400万円
- ・共生・協働のまちづくり支援補助金 4348万円
- ・生福交流センター改修事業 2120万円



改修される生福交流センター

- ・いちき串木野出会いサポート事業 30万円
- ・男女共同参画社会推進事業 31万円

2. 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」

- ★住宅用太陽光発電システム設置補助事業 500万円
- ★ファミリーサポートセンター事業 193万円
- ★病児・病後児保育事業 1018万円
- ★未熟児養育医療給付事業 869万円
- ★学校図書館整備事業 586万円
- ・上水道事業 2億430万円
- ・簡易水道事業 2億4030万円
- ・中ノ平・松比良地区飲料水供給施設整備事業 1000万円
- ・公共下水道事業 3600万円
- ・合併処理浄化槽設置補助事業 1億676万円
- ・消防施設・設備（消防ポンプ車等）整備事業 3862万円
- ・消防職員（団員）教育事業 292万円

- ・原子力発電施設等周辺地域給付金加算事業 610万円
- ・妊婦健康診査事業 2316万円
- ・不妊治療費助成事業 120万円
- ・未来の宝子育て支援金 1390万円
- ・介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 1億4600万円
- ・施設開設準備経費助成特別対策事業補助金 2820万円
- ・小・中学校校舎等耐震補強及び大規模改造事業（照小、生福小、市来中設計） 1620万円
- ・学校規模適正化検討委員会 37万円
- ・「英語のまち」推進事業 493万円
- ・教育支援センター事業 252万円
- ・特別支援教育支援員配置事業 834万円
- ・スクールソーシャルワーカー実践研究事業 165万円
- ・スクールカウンセラー配置事業 194万円
- ・家庭教育支援事業 177万円
- ・学校支援事業 178万円
- ・生涯学習推進事業 295万円
- ・郷土史料収集事業 199万円
- ・冠嶽園屋根改修工事 850万円
- ・総合体育館整備事業 12億8341万円
- ・総合運動公園整備事業 5100万円
- ・市民体育大会 211万円
- ・薩摩藩英国留学生記念館（仮称）建設事業 4億4088万円
- ・最終処分場建設事業（環境影響調査、設計等） 8190万円



最終処分場イメージ図

3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する「活力ある産業のまちづくり」

- ★6次産業化可能性調査 200万円
- ★竹林改良促進支援事業 50万円
- ★鹿児島地域植樹祭負担金 107万円
- ★人工魚礁等追跡調査事業 100万円
- ★藻場環境推進事業 200万円
- ★魚類種苗放流事業 50万円



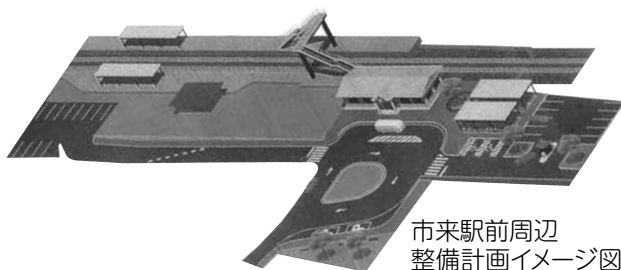
放流されるマダイの稚魚

- ★薩州串木野まぐろプロジェクト支援事業 50万円
- ★空き店舗等活用促進事業補助金 190万円
- ★交流人口拡大支援事業 100万円
- ★観光マスタープラン策定事業 94万円
- ★観光交流人口促進事業 2085万円
- ★西薩中核工業団地分譲地購入 161万円
- ・川南地区ほ場整備事業 381万円
- ・農業農村整備事業(広域農道) 810万円
- ・農業用ハウス設置補助事業 50万円
- ・中山間地域等直接支払制度 1764万円
- ・グリーン・ツーリズム推進事業 11万円
- ・青年就農給付金事業 600万円
- ・農地集積協力金事業 165万円
- ・人・農地プラン作成事業 40万円
- ・農地利用推進員設置事業 224万円
- ・水田利活用推進事業(焼酎麴用米交付金) 180万円
- ・農地・水保全管理支払交付金事業 278万円
- ・森林整備地域活動支援事業 567万円
- ・県営林道舟川野下線開設事業 312万円
- ・林道永牧広野線舗装整備事業 500万円
- ・県費単独補助治山事業 800万円
- ・まぐろ漁業母港基地化推進及びまぐろ漁業振興対策補助事業 2530万円

- ・漁港整備事業(串木野、羽島、戸崎) 3521万円
- ・人工魚礁設置事業 803万円
- ・新規沿岸漁業就業者支援事業 50万円
- ・環境・生態系保全活動支援事業 112万円
- ・食のまちづくり推進事業 618万円
- ・特産品普及事業 231万円
- ・特産品通信販売事業 62万円
- ・ご当地グルメグランプリ実施事業 576万円
- ・合宿誘致促進事業 100万円
- ・総合観光推進事業 1154万円
- ・観光宣伝事業 294万円
- ・企業の誘致促進及び育成補助金 164万円

4. 利便性が高く美しいまちを創造する「快適な環境のまちづくり」

- ★道路改良特別事業(北浜・本浜町線外) 1億円
- ★住宅リフォーム事業補助金 1000万円
- ・市道河内線舗装工事 3000万円
- ・市道久木野線道路改良事業 2000万円
- ・市道坂下山之口線道路改良事業 1000万円
- ・市道小中原線道路改良事業 1500万円
- ・市道払山線道路改良事業 1450万円
- ・市道松比良線道路改良事業 1250万円
- ・橋梁長寿命化修繕計画策定業務 1100万円
- ・コミュニティ交通運行事業 1343万円
- ・市来駅周辺整備事業(設計等) 800万円



市来駅前周辺整備計画イメージ図

- ・串木野新港改修統合補助事業 160万円
- ・都市計画策定事業 1400万円
- ・住宅建設(ウッドタウン)事業 3991万円
- ・定住促進対策補助事業 160万円
- ・麓土地地区画整理事業 5億9991万円

予算審査特別委員会 主な質疑応答

問 西薩中核工業団地分譲地購入後の用地の用途条件等はどうなるのか。

答 市の裁量が出てくるのは間違いないが、今後議論をして決めていきたい。また、土地のリースについても研究したい。

問 交流人口拡大支援事業の具体的内容は。

答 市外からの交流人口を増やすため、民間の事業者や生活改善グループ等が交流人口の拡大につながるようなイベントの開催や企画の実施、商品開発などに取り組んだ場合、要した経費の2分の1以内で上限20万円の補助を行うもの。事業採択については、市内の判定委員会で決定する。

問 子育て支援については、数多くの制度があり、分かりにくい部分がある。広報のあり方についてはどのように考えているか。

答 高齢者関係の施策は、毎年おしらせ版に、サービス一覧として掲載しているが、子育て関係についても同様に掲載していきたい。

問 最終処分場整備計画の地区住民に対する説明、理解はどのようか。

答 最終処分場周辺地区協議会で説明を行い場所については理解をいただいている。今後、基本設計ができた段階でも説明等を行っていきたい。

問 災害対策用の非常用食料備蓄の内容は。

答 100人、3日分の水とアルファ米（お湯を注ぐとご飯になるもの）で今後も年次的に備蓄していきたい。

問 今年度の避難所・海拔表示板等の設置については何カ所程度を考えているのか。

答 自治公民館や公共施設で100カ所程度を考えている。設置については、公民館の意見も聞きながら市民の目につきやすい場所へ設置したい。また、公園等の未整備箇所や電柱の看板設置についても充実させていきたい。

問 いじめ問題への本市の取組は。

答 1件でも多くいじめを発見して、1件でも多く解決するという基本認識にたって、いじめは必ずあるものだという認識を持って教育活動に取り組んでいる。子どもと一番触れ合うのは教職員であることから資質向上のための研修会の実施などを行うとともに、いじめを発見したら速やかに校長等に報告し、学校全体で取り組むことが大事であると考えている。

問 市来駅周辺整備計画についてJRとの協議はできているか。

答 整備計画については大まかに理解されているが、JR敷地の関係等については事業を進める中で協議していきたい。また、バリアフリー化についても踏切方式での対応を粘り強く要望していきたい。

問 市内の公園のトイレで非常に汚い箇所があるが把握しているか。また、今後の対応は。

答 把握している。今後、新たに整備した上で指定管理するなどについて検討していく。

問 まぐろ漁業母港基地化の取組についてどのように考えているか。

答 昨年行われたまぐろシンポジウムなどを通じ、気運が高まってきている。串木野港母港基地化推進会議や串木野まぐろブランド化戦略会議などで協議していくことにしている。

総務委員会

食のまち推進課を新設 自治振興課をまちづくり防災課へ

主な内容

行政組織条例の一部改正

食のまちづくりをより推進するための食のまち推進課の新設と、自治振興課をまちづくり防災課に名称変更し、体制の充実を図るもの。

●**食のまち推進課**は、これまで食のまちづくりの基本計画等を作成してきたが、今後さらに実施計画等を充実させるために組織を新設する。また、課の体制については課長を含め職員3名体制で、その他に専門的なアドバイザーを配置する。

●**まちづくり防災課**は、東日本大震災以降、市民の防災意識が高まる中、防災担当部署を市民に明確にすることが目的で、課の体制も防災対策監を設置するなど1名増の7名体制となる。

問 食のまち推進課の専門的なアドバイザーの具体的内容は。

答 非常勤で総務省の人材ネットに登録されている資格を持った方などで、食のまちを推進する中で必要となった様々な場面においてアドバイスを受けたい。

問 配置される防災対策監の内容と、まちづくり防災課内の業務ごとの職員配置はどのようになるのか。

答 防災対策監については防災、防犯等の業務に専門的に従事する。職員配置については、課長を除き、防災関係をこれまでの2名から4名に、まちづくり関係をこれまでの3名から2名にと考えている。

一般会計補正予算中、委員会付託分

歳入

1. 固定資産税 △4239万円
平成24年度の評価替に伴い、家屋分が

調定見込み減となったもの。

2. 市たばこ税 1015万円
健康志向等から売上本数を減と見込んだが、前年度並みの売上が見込まれる。
3. 地方交付税 8840万円
普通交付税の追加で、平成24年度決定額の全ての計上
※24年度の普通交付税決定額は48億4025万円、前年度に対し5933万円の減
4. 不動産売払収入 4260万円
7件10筆分の市有地の処分金
5. 物品売払収入 299万円
エネルギーセンター発電機の売払収入221万円など。

歳出

1. 総務費一般管理費 △212万円
辺地共聴施設整備事業補助金の事業費決定による減額など。
2. ふるさと寄附金基金 180万円
県を通じての寄附70万円と市への直接寄附110万円を基金に積み立てるもの。
3. 共生協働推進費負担金補助及び交付金 △777万円
まちづくり協議会関係の事業確定による減額が主なもの。
問 非常勤職員設置補助金の考え方は。
答 非常勤職員は、月5万円の予算内であれば複数体制も可能で、地区にあった使い方でも有効に活用してもらいたい。
4. 消防費 △259万円
石油交付金事業で購入した高規格救急自動車等の入札結果による減額

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正

育児または介護を行う職員の仕事と生活の両立を支援するため、早出、遅出勤務制度を新設するもの。

公務の運営に支障がある場合を除いて市職員の1日の勤務時間7時間45分を変えずに、始業、もしくは終業を繰り上げあるいは繰り下げて勤務できる。

職員の給与に関する条例の一部改正

東日本大震災被災地への職員派遣等において、やむを得ない事情により配偶者等と別居して単身で生活する職員に対し、経済的、心身の負担を軽減すること等を目的として、単身赴任手当を新設するもの。

問 派遣する職員の職種は。

答 国や県市長会を通じ様々な職種の要請が来ており、職員に募集をかけた結果、農業土木技師1名を派遣することになった。

交流センター条例の一部改正

共生・協働のまちづくりを推進する拠点施設として、大原交流センター及び本浦交流センターを追加するもの。

問 交流センターがない地区と今後の見通しは。

答 上名、中央、野平の3地区で設置がなく、上名地区については勤労青少年ホームを、中央地区についてはドリームセンターを活用する方向で調整している。また、野平地区についても、既存施設の有効活用という観点で鋭意取り組んでおり、平成25年中には方向性を出したい。



新設された本浦交流センター（3月完成）

基金条例の一部改正

石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して行う施設整備事業の財源に充てるため基金を設置するもの。

平成25年度の交付予定額は6453万円を見込んでおり、そのうち3053万円を消防ポンプ自動車、防火水槽などの事業に充当し、残りの3400万円を基金に積み立てる。

基金については、平成26年度以降に予定の消防救急デジタル無線などの事業に充当予定

暴力団排除条例の制定

本市から暴力団の排除を推進し、市民の安全で平穏な生活の確保を図るため、制定するもの。

問 市の事務事業や施設利用に際し、暴力団の名称で申し込むことはないと思うが、対応はできるのか。

答 これまでも建設事業については警察等に照会するという制度があったが、今後、物品納入や委託業務等についても警察と協定を結び、身分照会ができるようになる。また、施設利用に関しても、疑わしい場合は警察に確認を行う。

非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

地域主権改革一括法の施行により、社会福祉法人に対する監督権限が、本年4月1日をもって県から市へ委譲されたことに伴い、同法人に対して行う指導監査等に係る業務を円滑に推進するため、社会福祉法人監査専門員を新たに設置する。また、生活保護制度の指導体制の整備強化を図る生活保護面接相談員も新たに設置するもので、その報酬の額を定めるもの。

問 人選はどのように考えているか。

答 社会福祉法人監査専門員は、税理士会に推薦をお願いしており、生活保護面接相談員は県の福祉関係OBを考えている。

職員等の旅費に関する条例の一部改正

鹿児島県との人事交流など、長期研修を受ける職員の経費の負担軽減を図るため、日額旅費を新設するもの。

教育民生委員会

**耐震・大規模改造工事など実施
冠岳小屋内運動場、川上小、旭小**

主な内容

総合体育館建設工事請負変更契約の締結

総合体育館建設工事請負契約額を1億67万5000円増額し、17億8750万円で変更契約するもの。

増額の内訳は杭打ち掘削機の変更2148万円、大型モニター（縦2.6m横4.5m）設置5289万円、基礎部分の岩掘削1002万5000円、アリーナ音響703万円、避雷設備694万円、ステージ吊バトン及び幕231万円

問 大型モニターの設置場所と効果は。

答 アリーナ内の南側観客席上部に1台設置予定。大会組み合わせや試合結果、テレビ中継、スポーツ教室や研修会時に映像を流すなど各種スポーツ大会やプロスポーツ、文化事業などの誘致に大いに役立つ。

一般会計補正予算中、委員会付託分

1. 自立支援医療給付費 2221万円

問 人工透析の人数と増額補正の理由は。

答 本市の人工透析を受ける人は、平成23年度決算で146人。生活保護の方を当初6人で見込んでいたが、決算見込みで3人増の9人となった。

2. 塵芥処理費 △2161万円

収集業務委託料の入札執行残

問 入札率30%台で多額の入札残が出ているが、原因は。

答 市の見積もりとしては、車のレンタルや人件費等を積算しているが、落札者等については、車は自前のものを使うなど企業努力をされている。

3. 学校管理費 2億2552万円

国の大型補正による冠岳小学校屋内運動場と川上小学校校舎の耐震補強及び大

規模改造工事、旭小学校の改修工事について、委託料692万5000円、工事請負費2億1860万円の計上

冠岳小学校が築36年で耐震基準のIS値が0.59、川上小学校が築47年でIS値が0.57となっており、IS値0.7未満が耐震工事の対象であることから、今回、耐震工事と併せて大規模改造工事も行う。



耐震補強される冠岳小屋内運動場

介護保険特別会計補正予算

予算総額は歳入歳出それぞれ、5120万4000円を減額し、32億8229万3000円とするもの。

問 介護認定者数の状況は。

答 介護認定者数は、平成24年10月現在で、要支援1が288人、要支援2が281人、要介護1が391人、要介護2が278人、要介護3が249人、要介護4が250人、要介護5が208人、合計で1945人

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定

地域主権改革一括法の施行により、介護保険法の一部が改正され、要介護1から5の人に対する地域密着型サービス事業所の従業員の人員等の基準を条例で定めるもの。

問 在宅介護サービスについて、市民からの要望等はあるのか。

答 サービスの充実を望む声も多少は耳にするものの、サービスを行う事業者側としては、人員の確保や採算性の関係もあり、難しい。

問 グループホーム等の介護施設におけるスプリンクラーの設置状況は。

答 設置が義務付けられている施設は、全て、設置済である。

新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

新型インフルエンザ等対策特別措置法が、公布されたことに伴い、対策本部に関する条例を制定するもの。

【平成25年度特別会計予算】

国民健康保険特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ 44億4547万4000円

前年度に対し 1668万6000円、0.4%の減

問 運動教室の運営状況及びその効果は。

答 市来温泉センターの温泉プールを活用した健康づくり事業で、対象者数を20人から30人程度公募する。足腰などの運動機能の改善がみられる。

問 基金残高は。

答 平成25年度末残高は4億1800万円程度と見込む。当初の計画6億8400万円からすると、約2億6600万円少なくなる。

介護保険特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ35億1028万9000円

介護保険給付費は、前年度比2億3302万8000円の増で、現在、市来地域に建設中の株式会社光里苑のグループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所の開設を考慮したもの。

療育事業特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ2060万円施設利用者を延べ2265人と見込む。

問 利用者実数及び施設の運営状況は。

答 平成25年2月現在で23人の利用があり、平成24年度までは、週4日開設であったものを、平成25年4月からは月曜日から土曜

日までの週6日開設とする。

後期高齢者医療特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ3億7855万2000円

保険料を前年度比0.16%の増と見込む。

産業建設委員会

耐震調査とハザードマップの作成 万福池、齊連ヶ池、志母良池

主な内容

市道の廃止及び認定

道路新設に伴い、接続する市道の起点・終点を変更するもの。(廃止3路線、認定5路線)



新設された野元・平江線（ナフコ付近）

一般会計補正予算中、委員会付託分

1. 農業施設維持費 5500万円
 - ・農業体質強化基盤整備事業 4000万円
 - 牛ノ江地区基盤整備に係る客土事業及び市来地域のため池や井堰等の改修
 - ・震災対策農業水利施設整備事業 1500万円
- 万福池、齊連ヶ池、志母良池の3カ所の耐震調査及びハザードマップの作成。串木野ダム、市来ダムは県事業で行う。
2. 土地改良事業費 3007万円
 - ・鍬桶5差路改修、及び川上橋耐震補強、路面改修等

3. 林業振興費 185万円

有害鳥獣捕獲頭数増による補助金の追加

問 捕獲頭数が増加した原因は。

答 里山の荒廃、耕作放棄地等の増加によりイノシシ等の住みやすい環境になりつつあることが原因の一つである。

4. 港湾建設費 456万円

新港大橋の舗装補修事業費と、橋梁補修及び改良調査設計業務委託費



補修される新港大橋

【平成25年度特別会計等予算】

簡易水道事業特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ4億1930万円

歳入

公営企業収入で、4地区の簡易水道料金
1億6790万円

歳出

市来中央地区簡易水道の設計委託料等
5790万円

工事請負費 1億9130万円

問 平成28年度末の起債残高見込みと、交付税措置との関係は。

答 起債残高は約15億9700万円と見込んでいる。この2分の1の元利償還分が交付税措置される。

公共下水道事業特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ6億7941万5000円

串木野クリーンセンター維持管理費
8348万円

処理場長寿命化策定業務委託料等
2811万円

新港ターミナル付近等の工事請負費

800万円

問 認可区域内の未整備区域は。

答 新港ターミナル付近と長崎鼻公園付近が残っている。

地方卸売市場事業特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ1067万6000円

国民宿舎特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ6377万1000円

歳入

さのさ荘、吹上浜荘及び温泉センターの指定管理者納付金
5400万円

歳出

さのさ荘の業務用エレベーターの修繕、屋根防水や吹上浜荘の大型バスの修繕等

委員の中から、平成24年度は両国民宿舎の指定管理者納付金が繰越、減免という事態になったが、今後繰り返すことのないようさらに努力を求めたいとの意見が述べられた。

戸崎地区漁業集落排水事業特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ1610万8000円

処理場維持管理費 592万円

公債費（借金返済） 1018万円

水道事業会計予算

水道事業収益3億9183万4000円、事業費用3億9170万9000円、収支差引12万5000円

給水戸数8348戸、年間総給水量を293万4000m³と見込む。

問 水質検査の頻度、及び検査結果はどのような状況か。

答 水質検査は、原水と浄水において、区別して行われる。原水は、水道法で水源の種類によって検査の頻度が毎月1回、3

カ月に1回、1年に1回と定められており、さらに、全ての水源において1年に1回38項目の検査が義務付けられている。浄水は、管理者が行う検査と検査機関に委託する検査の二種類があり、管理者は、色、濁り、残留塩素濃度の測定を365日実施しており、検査機関は、毎月1回9項目、3カ月に1回22項目、さらに1年に1回、水道法で定められた全50項目の水質検査を実施しており、これまで不適切とされた項目はない。

市営住宅条例の一部改正

ウッドタウン1棟2戸の完成に伴い、改正するもの。ウッドタウンは、今回の1棟2戸を含め24年度末で46戸になる。

簡易水道事業の設置及び管理に関する条例の一部改正

市来地域の中央地区簡易水道事業の1日最大給水量を2013m³から2968m³に変更するほか、給水区域の表示について町名・字名に変更するため、改正するもの。

問 漏水防止の観点から、耐震性に優れた送水管、耐震管の設置計画は。

答 全体計画の中で、公共施設、学校、病院への送水管は、耐震管を布設することにしており、また、新しい水源からの送水管等については、既に耐震管を設置している。

弘山線拡幅工事に係る陳情

市道弘山線の工事に関し、弘山公民館前の広場との間に高低差があり広場への通行が困難になっていることや、ごみステーションへの高齢者の安全対策のため平地に整備できれば通行も容易になる。との陳情に委員会で現地調査を行った。審査の結果取り付け道路が計画されていることや、高齢者等への安全面も配慮されていることから、平地にすることは今後の課題として一部採択すべきものとなりました。

市民と語る会を開催します

議会活動や市政の状況を市民の皆さんに直接報告・説明し、議会に対する理解を深めていただくとともに、市民の皆さんからのご意見・ご提言等をお聞かせいただくため、市民と語る会を次により開催します。多数のご参加をお願いします。

期日	時間	場 所	対象地区
5/13 (月)	19:30～	冠岳交流センター	冠岳
		川北交流センター	川北
		平江公民館	野平
5/14 (火)	19:30～	川南交流センター	川南
		本浦交流センター	本浦
		荒川交流センター	荒川
5/15 (水)	19:30～	羽島交流センター	羽島
		生福交流センター	生福
		川上交流センター	川上
5/16 (木)	19:30～	上名交流センター	上名
		いちきアクアホール	湊・湊町
		照島交流センター	照島
5/17 (金)	19:30～	中央公民館	大原
		旭交流センター	旭
		ドリームセンター	中央
5/18 (土)	19:30～	土川交流センター	土川

● 表紙の写真 ●

羽島地域では、無霜地帯といわれる温暖な気候を利用して、早掘りバレイショ(ジャガイモ)の栽培が盛んです。このバレイショは西豊という品種などで、通常の収穫期より早い4～5月に収穫され、ほとんどは関西方面に出荷されます。

今年は、豊作で価格の低下が心配されるとのことですが、農家の皆さんが丁寧に育てたおいしいジャガイモをたくさんの人に食べていただきたいものです。

「議員定数」現状18人を承認

(議員定数調査特別委員長報告)

平成24年第3回市議会定例会において『本市の議員定数はいかにあるべきか』を調査するため、10人の委員をもって構成する議員定数調査特別委員会が平成25年3月31日の期限を付して設置されました。県内全市を含む人口規模が類似している九州管内58市の財政規模や議会運営に関する資料の収集をはじめ、市内各種団体に対し行った「議会に対する意識調査」や「意見交換会」、「先進地行政視察」を実施するなど、民意の把握と各市の議会運営の在り方等を参考にしながら、これまで10回にわたる委員会を開催し調査を行いましたので、その経過の概要と結果について報告します。

【現在の議員定数】

合併前の定数は、旧串木野市22人、旧市来町16人の合計38人。平成17年11月には、定数22人で合併後最初の選挙が行われた。平成21年11月には、定数を4人減らし現在の18人で選挙が行われた。

【議員定数及び市議会に対する意識調査】

議会への関心度、議会改革の取り組み、議員定数や議員報酬など10項目を調査。

各種団体に対する意識調査の結果については、『市議会に関心がある』との回答が88.5%、『議会改革への取り組みへの評価』については、評価するまたは少し評価する、という回答が合わせて95%以上であった。一方、『市民の意見が市議会に反映されていない』との回答が34.6%と、市民の議会に対する厳しい結果と受け止める。なお、議員定数については、『現在の18人が良い』とする意見が65.4%と最も多かった。

【先進地行政視察】

福岡県大川市、筑後市、佐賀県神埼市
常任委員会審議の在り方や議員定数削減に対する審議、議員定数特別委員会での議員定数に対する考え方等について調査を行った。4常任委員会制での議会運営を行っている大川市では、常任委員会委員数が8人になり議論できる体制が整ったものの、1人の議員が2つの委員会に所属することにより所管する範囲が拡大したため細部にわたる議論が出来ないとして、従来の3常任委員会制に改めようとの動きであった。

【市内各種団体との意見交換会】

1月22日と25日に、市地区自治公民館連絡

協議会、市婦人団体連絡協議会、各産業団体、市PTA連絡協議会等と意見交換会を開催した。住民サービスの維持向上及び民意の把握の観点から「定数維持」の意見が多く出された一方、人口減少や財政状況を考慮すべきとする意見や、近隣の市との議員一人あたりの人口等の比較をすべきとする「定数削減」を求める意見も出された。

【まとめ】

先進地行政視察、市内各種団体との意見交換会や意識調査などで出された意見や質疑の内容等を再確認し、議員間での討論を行い、採決した結果、『現在の議員定数は妥当なものであり、次期改選での議員定数は現在と同じ18人とすべき』とすることに決定した。議論の中で、「定数を2人減らし常任委員会数を2つにすべきとする意見」や「人口減少や税収減を視野に入れた定数削減を主張する意見」もある中、「各種団体を対象に実施した意識調査において、65%の団体が現状維持の議員定数18人を妥当としていること」や、「議員を減らすと市民の意見が市政に届きにくくなるとの意見」、さらには、「二元代表制を維持し市長と対等な形での議会運営を目指すならば定数削減は考えられないと主張する意見」が述べられた。

以上のような内容の委員長報告が最終本会議でなされ、討論、採決の結果、賛成多数で承認されました。

※二元代表制とは…自治体の首長と議員を別々の選挙で選ぶ仕組み

一般質問

3月5日、6日の本会議で8人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。(掲載は通告順)



神村学園前駅周辺の開発

さらなる発展に向け準備

西別府 治議員

問 平成20年3月開業後の駅周辺開発の現状と今後の進め方は。

答 駅の乗降客は1日平均1733人(H23)で、前年度より300人程増加しており、串木野駅に追いつく勢いである。また、平成22年から2カ年で照島地区の新築住宅52件のうち半数が駅周辺に建設されている。開発促進区域内の公園設置については地域の連帯、連携を結ぶ生きがいの場として大切であり、地域の関係者と協議する。幹線道路の整備は、養護学校入口のJRとの立体交差の工事を平成27年度着手予定とし、市街地形成に重要な駅背後地の酔之尾東団地に向かう神村学園前駅東線(仮称)は都市計画道路策定に向けた基礎調査を検討する。

問 駅駐輪場とタクシー乗り場の整備は。

答 駐輪場は40台分あるが利用者が増加し乱雑になっている。地域のイメージとして非常に大切なので、周辺の民有地の活用を含め検討する。タクシー乗り場についても様々な角度から検討する。

問 旧国道別府線(八房橋前交差点)の横断歩道設置と湊川向踏切前の離合困難な道路の拡幅は。

答 横断歩道の設置は、現状について、いち早く、地元立ち会いの上で警察と調査、協議を行いたい。踏切前拡幅は、養護学校入口の立体交差工事着手前には実施に向け関係者と検討したい。

問 神村学園前駅周辺まちづくり計画について市長の現在の見解は。

答 本市の中心的な役割を担う大きな発展の可能性を秘めた地域である。今後、期待に応える準備を進める。



テニス・グラウンドゴルフ場

屋根付き施設の整備を検討

中里 純人議員

問 生涯スポーツの推進についての具体的施策は。

答 年代や参加者のニーズに応じ、総合体育館や庭球場などを利用した競技、スポーツ、レクリエーション競技及び健康体操など、教室を実施する。

問 雨天時や夏場の日射病対策に、屋根付きのテニスやグラウンドゴルフ場として使用できる施設の整備は。

答 グラウンドゴルフの愛好者は生涯スポーツの中で最も多い。施設の整備は検討する。

地元商店活性化策について

問 買い物弱者支援のための具体的施策は。

答 宅配サービスなどの取り組みは必要である。商店や商工関係団体が連携して実施する状況になれば、積極的に支援をしたい。

問 駐車場は十分か。

答 旭町中央公園に公園利用者の安全対策を施し、駐車場として開放する。

問 空き店舗対策は。

答 お茶を飲んだり、会話を楽しむことができる憩いの場として、まちなかサロンの開設を行う。空き店舗等を活用する新規事業者への支援も行う。

体罰根絶について

問 本市の体罰の実態は。

答 過去5年間における教職員の体罰については、処分事例はない。スポーツ少年団活動においても、事案も報告をされていない。

問 体罰根絶に向けた具体的施策は。

答 全ての学校で、教職員の校内研修を行っている。体罰によらない指導力が高まるよう徹底する。また、スポーツ少年団指導者研修会において、体罰禁止の研修を行っている。



国民宿舎利用者増の取組

指定管理者と情報共有して

福田 清宏議員

問 国民宿舎等企画運営委員会の開催状況は。

答 協議が必要な重要案件が生じた際に開催

問 企画運営委員会が後押し運営協議会も立ち上げ、国民宿舎の利用者増の方策を伺う。

答 企画運営委員会を活用して指定管理者と情報を共有し、安定した運営に対応する。

総合運動公園内に神村学園の人工芝サッカー場は位置するか
条例で定める市の運動公園ではない

問 広報いちき串木野2013年1月7日発行の新年号の田畑誠一市長挨拶に「スポーツ振興では、総合運動公園内に神村学園により人工芝サッカー場が建設されるとともに…云々」とあるが、どの様に理解すべきか伺う。

答 一帯は、総合運動公園を核として、民間施設も合わせて市民の健康づくり等に寄与するエリアだと全体的な位置づけで表現した。

神村学園に売却した土地が、どうして、いちき串木野市運動公園内に含まれるのか、理解しがたい。

広場等の現状と課題 協議会と一緒に検討

問 旭地区運動広場と荒川コミュニティ広場の現状と今後の課題について、少子高齢化が進む中、定住人口増加を見据えた用途や目的変更も視野に入れての考えを伺う。

答 広場の利用が激減している。まちづくり協議会と利用増進の方策や運動公園以外の利用も含めて利活用増進策を検討したい。

学校給食の食器 選定・購入は考慮し検討

問 持ちやすく、食事の作法を教えられる食器とその購入予定を伺う。

答 選定は、材質の安定性や取り扱い、作業性等を考慮し、購入予定は、学校給食センターの統合計画や建て替え等も考慮し検討する。



学校の耐震化の早期完了を

早期の完了を目指す

西中間 義徳議員

問 学校施設は子供の安心・安全であるべきである。また災害時の避難所にもなるので予定している耐震化等を急ぐべきではないか。

答 現在耐震化率は、84.6%である。残り6校10棟について、最終年度を平成28年としているが、なるべく早期に完了するようにしたい。

問 現在体育館で、吊り天井があるのは串木野中学校だけである。今後の対応は。

答 指摘の吊り天井は、文部科学省の点検対象物となっている。早い段階での耐震調査を予定していきたい。

問 拠点となる学校を災害用の施設にすることと災害用水・食料などの備蓄をする考えはないか。

答 現在建設中の総合体育館が避難所としての機能をもっている。学校での災害施設対応は考えていない。

食物アレルギー 除去食や代替食等に対応

問 昨年末に東京都で女子児童が給食を食べて死亡した例があったが、本市のアレルギーをもつ生徒の数と給食の対応について伺う。

答 市内小・中学校でアレルギーをもっている生徒は51人いる。そのうち学校給食でアレルギー源の除去食等で対応している生徒が30人である。

問 エピペンを処方されている生徒はいるか。またエピペンに対する教職員への共通理解のための研修を行なう考えはないか。

答 エピペンを処方されている児童・生徒はいない。校長、教頭研修会や養護教諭研修会において周知徹底を図っている。また、市内の私立幼稚園も含め、DVDなどを配布して研修を行なっている。



エピペン
食物アレルギーなどによる重い症状を和らげる自己注射薬



子育て環境の整備は

まちなかサロンを開設

東 育代議員

問 妊婦や子供のいる世帯を地域全体で応援する気運を醸成するため県では、毎月19日を「育児の日」としているが本市の取り組みと現状は。

答 市役所では、本年4月から育児などを行う職員の仕事と生活の両立支援を目的とする早出遅出勤務制度を導入している。

問 子育て支援パスポートの利用と協賛店登録の状況は。

答 パスポートは平成19年から導入しており、平成24年までに1801枚発行し、トロちゃんシールのサービス利用などがある。協賛店は56店舗が登録している。

問 空き店舗を「子育てサロン」などに活用することで、商店街の活性化が期待できると思うが。

答 空き店舗を商工商店街の振興も含めて、商工会議所通り会と連携し、まちなかサロンを開設する。市来地域も前向きに検討していく。

海浜児童センターの活用 | 子どもの森を検討

問 海浜児童センターの利用者が減少しているが、長崎鼻公園や海水プールと一体化した「子どもの森」として整備できないか。

答 一帯を子どもの森として位置付け、老朽化している児童館も含めて、青少年を健全に育成する修練の場・憩いの場として整備すべきと思っている。

市長マニフェストの評価 | 一定の成果、更なる飛躍を目指す

問 2期目の最終年度に当たり、マニフェストの実績をどのように自己評価しているか。

答 自分に課したことは、ほぼ成し遂げてきたと自負する反面、まだ成し得なかったもの、そして、新たな課題として課せられたものがある。2期8年の経験を活かし、本市の更なる飛躍を目指して、全力を投入していく所存である。



遠洋マグロ漁業対策

関係機関と連携し要望

枇榔 秋信議員

問 遠洋マグロ漁業においては燃油の高騰等打撃を受け始めているが、本市として何らかの対策を講じる計画はないのか。

答 平成20年度に導入した燃油価格高騰緊急対策事業も参考にしながら、関係機関とともに情報収集に努め、情報の分析、今後の対策が必要かどうかも含め検討を始めている。



マグロ水揚げの様子

農地保全対策 | 農地利用推進員を活用

問 羽島白浜、猪ノ鼻地区では高齢化が特に進み、赤土バレイショが毎年減産になっている。対策は。

答 農地利用推進員を活用した休耕地の地域の担い手への集約や、そうか病対策、客土事業予算で畑の赤土の入れ替えや追加投入の支援をする。

移動販売車の支援事業 | 地域で支援策の協議を

問 過疎化が進み、最近小さな集落で小売店が経営難で閉店もやむを得ない所が多くなりつつある。早期の対策はないものか。

答 まちづくり協議会で地域課題として買い物弱者対策について協議をし、地域独自の支援策が可能ではないかと考えている。



各課の人員配置

適材適所が基本である

宇都 耕平議員

問 本市の現在の職員数は適当か。

答 現在の職員数は、条例定数より5人少ない353人となっている。平成25年度採用者は4名で、土木技師1名、一般職4名である。

問 専門性を持った人材、技術者が必要では。

答 技術職員は高年齢化しており、平成23年度から年次的に1名ずつ若い技術職員を採用しているが、今後も計画的採用に努める。人事異動の方針として中堅職員については適材適所を基本に人員配置している。

特認校制度

あらゆる角度から検討

問 特認校へ転入学できる学校の見直しは。

答 全市的に児童数の減少で学級数減は避けられない中、見直すとなると特認児童を送り出す原籍校のさらなる学級数減が心配される。市全体であらゆる角度から検討しなければならない問題である。

問 学校規模適正化検討委員会の現状は。

答 平成24年度は、学校、保護者、地域の代表など25名の委員により学校規模によるメリット、デメリットについての検証、検討など4回の委員会を開催した。平成25年度は、5回の開催を予定しており、学校規模及び適正配置についての提言もいただくことにしている。

PR用ユニフォーム等の制作

食のまち推進課を中心に検討

問 本市をアピールするユニフォーム製作の考えは。

答 新設された食のまち推進課を中心に、食のまちづくりをアピールするユニフォームについて広く市民全体で着用してもらうための方策を検討したい。

問 インパクトのあるマスコット(ゆるキャラ)製作の考えは。

答 各企業等のマスコットなどにも配慮しながら、総合的にどうするか、食まち推進課を中心に考えてみたい。



高齢者施設待機者の状況は

26年度中に解消の見込み

東 勝巳議員

問 最近、私の周辺でもお年寄りの自殺や孤独死がおきて心を痛めている。こつこつと地道に生きてきたお年寄りが人生の最後の居場所を求めて右往左往している現実。戦前戦後を生き抜き日本の現在の成長を支えてきた人々の老後はこんな状況でいいのだろうか。特別養護老人ホームの待機者が全国で40万人を超えているといわれているが、本市の状況と対策について説明を求める。

答 いつの時代も、とりわけ戦後の飢えと苦しみの中、人の心もすさんだそういう時代にしっかり踏ん張って復興し、今日の日本国家を作り上げたのは、いつも東議員が力説しておられるように、今日の高齢者の皆さんである。高齢者の皆さん方にみじめな思いをさせてはいけない、みんなで温かく包んであげるのが私どもの使命である。現在、本市の実待機者は、309名という数字が出されているが、病院や介護施設などに入院・入所されていない、全くの自宅待機者は50人程である。そこで今年度、特別養護老人ホーム29床、グループホーム2施設で36床、計65床の整備が行われることになっており、平成26年度中には、自宅待機者の解消が図られるという見込みである。

TPP参加阻止

曖昧な参加はいけない

問 TPP参加阻止について、市長として参加阻止の意思表示はできないか。

答 本市農業の将来がしっかり保障されない曖昧な参加はいけないと考える。

その他の質問

- 川内原子力発電所1・2号機の再稼働について
- 地域循環型経済の推進について
- 再生可能エネルギーの推進について

第1回定例会(3月)の表決結果

1. 全会一致で可決された議案

(1) 平成24年度補正予算

- ①一般会計
- ②簡易水道事業特別会計
- ③国民健康保険特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤介護保険特別会計
- ⑥戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
- ⑦療育事業特別会計
- ⑧後期高齢者医療特別会計

(2) 平成25年度当初予算

- ①療育事業特別会計
- ②簡易水道事業特別会計
- ③公共下水道事業特別会計
- ④地方卸売市場事業特別会計
- ⑤国民宿舎特別会計
- ⑥戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
- ⑦水道事業会計

(3) 条例

- ①行政組織条例の一部改正
- ②乳幼児医療費助成条例の一部改正
- ③職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正
- ④職員の給与に関する条例の一部改正
- ⑤職員等の旅費に関する条例の一部改正
- ⑥基金条例の一部改正
- ⑦消防団員等公務災害補償条例及び障害認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正
- ⑧交流センター条例の一部改正

⑨暴力団排除条例の制定

- ⑩非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ⑪公民館条例の一部改正
- ⑫指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定
- ⑬指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の制定
- ⑭指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の制定
- ⑮新型インフルエンザ等対策本部条例の制定
- ⑯市営住宅条例の一部改正
- ⑰簡易水道事業の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑱障害児通所支援事業施設条例の一部改正
- ⑲議会委員会条例の一部改正(2件)
- ⑳議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正

(4) その他

- ①鹿児島市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の共同処理する事務の変更並びに同組合理約の変更
- ②所有権移転登記手続請求の訴えの提起
- ③車両事故の和解及び損害賠償の額を定めること
- ④市道の廃止及び認定
- ⑤地方自治法第180条第1項の規定による市長専決処分事項の指定

2. 賛否が分かれた議案等(○は賛成、●は反対)

(議案名)		(議員氏名)														下迫田良信				
		平石耕二	西中間義徳	宇都隆雄	中村敏彦	南竹篤己	中里純人	枇榔秋信	濱田尚	東育代	西別府治	楮山四夫	竹之内勉	寺師和男	原口政敏		宇都耕平	福田清宏	東勝巳	
当初予算	一般会計(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	議長職のため表決に参加しない
	国民健康保険特別会計(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	
	介護保険特別会計(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	
	後期高齢者医療特別会計(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	
陳情	弘山線拡幅工事に係る陳情(一部採択)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉への参加に反対する意見書(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	●	○	○	
その他	総合体育館建設工事請負変更契約の締結(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	
	議員定数調査特別委員長報告(承認)	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	



色鮮やかな芝桜園（麓地区）



花冠祭の様子

議会の動き （平成25年2月～平成25年4月）

（2月）

- 1日 第7回議員定数調査特別委員会
- 4日 兵庫県朝来市議会行政視察来訪
- 6日 全国市議会議長会評議員会
- 12日 総務委員会所管事務研修
- 13日～14日 総務委員会行政視察
- 14日 兵庫県小野市議会行政視察来訪
- 15日 山口県美祢市議会行政視察来訪
- 18日 第8回議員定数調査特別委員会
- 20日 議会運営委員会
- 22日～3月27日 平成25年第1回定例会
- 25日 総務委員会
- 26日 教育民生委員会
- 27日 産業建設委員会
- 28日 第9回議員定数調査特別委員会

（3月）

- 5日 一般質問（～6日8人）
議会運営委員会
- 7日 議案質疑
- 8日 総務委員会

- 11日 教育民生委員会

- 12日 産業建設委員会

- 14日、15日、18日、19日 予算審査特別委員会

- 21日 第10回議員定数調査特別委員会

- 25日 議会運営委員会

- 27日 本会議（閉会）、議員全員協議会
第48回議会広報特別委員会

（4月）

- 16日 議会運営委員会

- 第49回議会広報特別委員会

- 18日 第23回財政問題議員研究会
議員全員協議会

- 18日～19日 県市議会議長会定期総会

- 25日 九州市議会議長会定期総会

議会傍聴にどうぞ
車椅子のまま傍聴できます
次回の議会は
6月6日からの予定です

編集後記

今年の「三寒四温」は夏日と真冬日を繰り返し、4月に忘れ雪を降らすほど急変しながら春を迎えました。そのような中で花冠祭、れいめい祭、浜競馬、まぐろフェスタなどのイベントが市内各地で開催されました。幸い天候にも恵まれて市民のみなさまも北へ南へ、西へ東へと忙しい4月だったかと思います。さて、定数調査特別委員会のアンケート調査で、多くの市民の方が「議会情報は議会だよりで」と答え、「よく読んでいます」方が84.6%でした。親しまれる紙面づくりにさらに努力しなければと思いました。（中村）

議会広報特別委員会	委員 長	中村 敏彦
副委員長	西中間 義徳	
委員	南竹 篤己	
〃	枇榔 秋信	
〃	濱田 尚	
〃	楮山 四夫	